

規制改革推進会議 地域産業活性化WG

2023年12月15日



日本農業法人協会

1. 経営規模 (日本農業法人協会「2022農業法人実態調査」より)

(当協会会員の「土地利用型」の経営規模の全国平均比)

稲作：36.1倍 露地野菜：33.5倍 果樹：14.9倍 施設園芸：8.2倍

(当協会会員の「畜産」の経営規模の全国平均比)

肉用牛：28.9倍 酪農：6.3倍 養豚：6.1倍 採卵鶏：3.7倍

耕種

- ...当協会会員平均
稲作 N=442
露地野菜 N=175
果樹 N=106
- 法人経営体平均*
- 全国*



施設園芸

- 当協会会員平均
- 法人経営体*
- 全国*



畜産

- ...当協会会員平均
肉用牛 (肥育・繁殖) N=45
酪農 (乳用牛) N=52
養豚 (母豚) N=72
採卵鶏 N=61
- 法人経営体平均*
- 全国*



* 「2020年農林業センサス」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/j/tokai/census/afc/2020/>) をもとに (公社) 日本農業法人協会作成。(以下、「2020年農林業センサス」と表記)

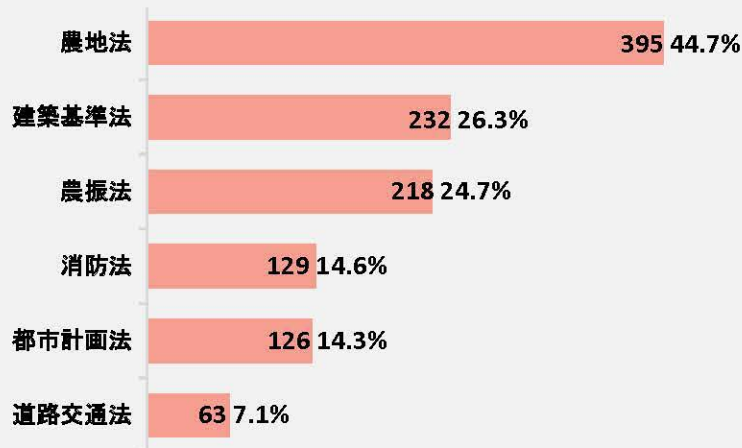
2. 規模拡大及び経営発展の障壁となっている規制等

(日本農業法人協会「2022農業法人実態調査」等より)

「農地法」が44.7%で第1位

規模拡大及び経営発展の障壁となっている規制等

(N=883・複数回答)



農地転用許可を不要とする面積基準に対する会員の声（一部）

- 建設する施設により建築面積及び敷地面積は様々であり、一概に面積で分けすべきではない。
- 経営規模、営農類型、建築する施設によって必要な建築面積及び敷地面積は異なる。仮に面積基準を緩和するとしても、どの程度まで緩和すれば良いという明確な基準はなく、面積基準の2aは撤廃すべき。
- 単純に面積基準を2aで分けするのは無理がある。面積基準を2aに設定した根拠を示してほしい。

農業用施設の建設事例

会員営農類型	経営規模	施設	建物面積 (a換算)
稲作	5,000a	乾燥調製施設・精米施設	600㎡ (6a)
畑作・稲作	3,400a	堆肥製造施設	900㎡ (9a)
酪農	経産牛500頭	堆肥製造施設	1,000㎡ (10a)
施設園芸	34,000㎡ (340a)	作業場・事務所・トイレ・休憩室 駐車場	2,000㎡ (20a)

3. 農地転用に絡む農業用施設の取扱い等について、地域や地方自治体で運用等にばらつきがある事例

事例①

V県B市では農業振興地域・農用地区域内での「輸出用米倉庫」の建設が認められた事例があるが、W県A市では農業振興地域・農用地区域内での「輸出用米倉庫」の建設が認められなかった。

そのため、当該施設の建設予定地を農業振興地域・農用地区域外に計画変更したものの、広域農道から進入道路幅を6m以上に拡幅しなければ都市計画法上の許可が下りず、輸出事業を断念。

事例②

X県C市において、温室ハウスに付随する農産物を選果・選別・保管施設や従業員の休憩施設・トイレなどの併設を検討したところ、農地転用して別棟の建物として建設することを求められた。

Y県D市では、上記の施設は温室ハウスと一体的なものとして併設して建設することが認められている事例がある。

その他のばらつきがある事例

- E市とF市（E市に隣接する市）では、同じ農業用施設でも農業振興地域・農用地区域における用途変更の可否判断が異なる。
- Z県内において、事務所の建設が許される地域と許されない地域がある。
- 農振除外が必要な場合、農業委員会の開催頻度がバラバラのため、開催頻度の少ないところは申請許可に余計時間を要する。

4. 平均従事者数・女性・外国人材等の雇用状況

(日本農業法人協会「2022農業法人実態調査」より)

当協会会員の「平均従事者数」 18.5名 (中小企業平均15.2名)

当協会会員の「女性を雇用する経営体の割合」 88.6% (全国平均70.8%ポイント)

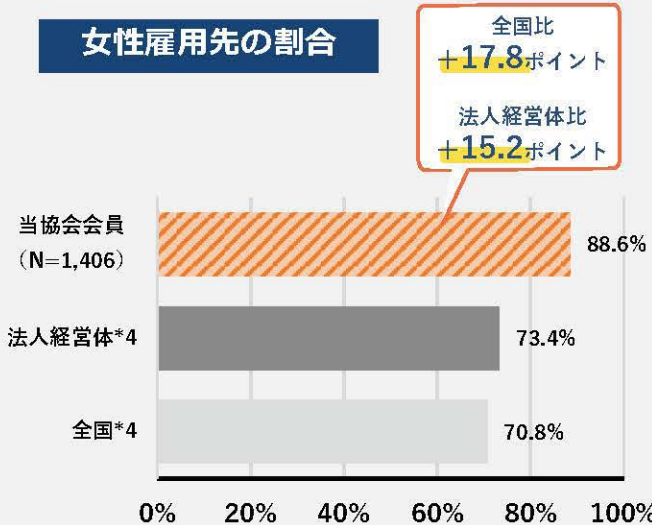
当協会会員の「外国人技能実習生受入先」 359社 (全体の25.5%)。そのうち、6名以上雇用が35.9%

当協会会員の「特定技能外国人雇用先」 219社 (全体の15.6%)。そのうち、1~2名雇用が52.5%

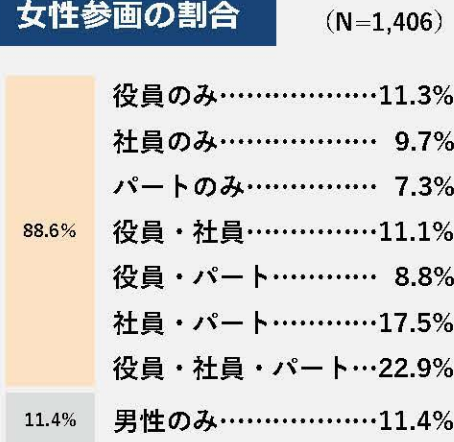
平均従事者数の推移



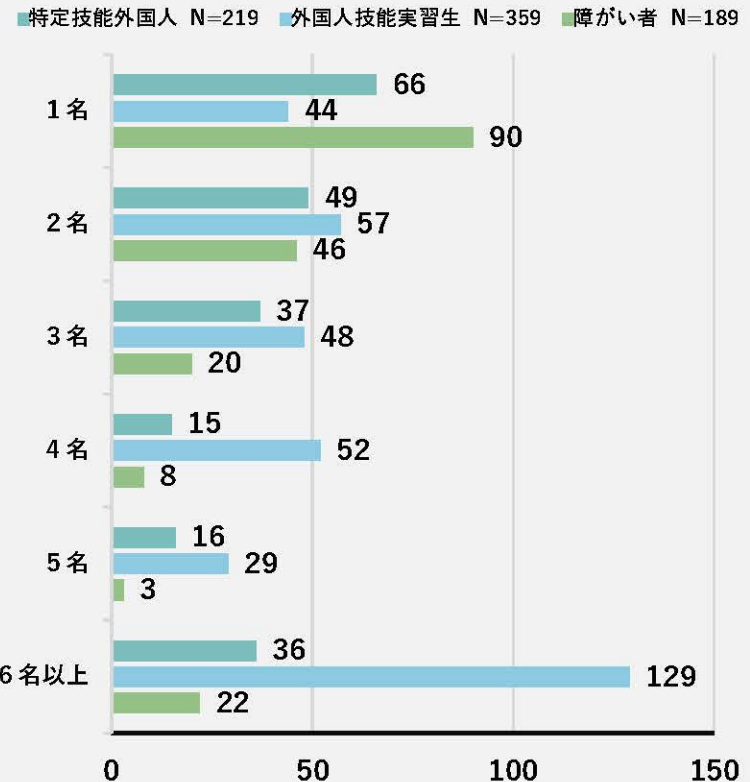
女性雇用先の割合



女性参画の割合



障がい者・外国人技能実習生・特定技能外国人



*1 「令和3年中小企業実態基本調査」(中小企業庁) (<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>)

をもとに(公社)日本農業法人協会作成。

*2 5年連続で回答した先のみ集計

*3 2022年中小企業データは、2023年6月時点では未公表。

*4 2020年農林業センサス